



**WHO 健康開発総合研究センター
(WHO 神戸センター)
1995年～2020年**

www.who.int/kobe_centre/ja

© World Health Organization 2021

掲載している写真の著作権は、特に説明がない限り、被写体ご本人に帰属します。

原文：Greer Van Zyl
デザイン：Vito Raimondi

WHO神戸センター所長 ごあいさつ



この冊子は、兵庫県神戸市に拠点を置くWHO健康開発総合研究センター（WHO神戸センター・WKC）のこれまで25年間にわたる活動と貢献の記録です。WHO神戸センターが世界および地域、地元の健康開発に果たしてきた役割について、主な活動やイベントを振り返りながらご紹介します。WHO神戸センターの研究領域は、人口高齢化における保健医療制度から災害・健康危機管理まで多岐にわたります。歴代の所長は、WHO神戸センターの事業が現実の問題に直結しながらもダイナミックに変わりゆく状況に適応できるよう取り組みを続けてきました。

阪神淡路大震災から1月で25年の節目を迎えた2020年は、被災した県民市民の方々への追悼と敬意の気持ちで始まりました。国際保健に貢献するグローバルな研究センターを設立するという兵庫県知事と神戸市長の構想は、この1995年の悲劇にもかかわらず実現されました。

節目となった1月からわずか数カ月後、世界は、現代において前例をみないパンデミックに見舞われました。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によって、世界中の保健制度のレジリエンスが試練にさらされ、世界の安全と健康開発にとって健康がいかに大切であるかが明らかになりました。この冊子では、そのような状況下での日本および地元に対する私たちの貢献に関して、さらには、国際保健分野におけるキャリアを検討する若者を育成するための地域連携事業や、WHO神戸センターの研究成果を地域に還元するためのフォーラムなどについてもご紹介します。

また、ここに、2020年5月に逝去されたポーランド人のWHO神戸センター初代所長アンジェイ・ボイチャック氏に哀悼の意を表します。ボイチャック氏は、神戸ポートアイランドのポートピアホテルの一室からスタッフの採用を進め、WHO神戸センターの設立に尽力、その強固な礎を築き、地域の学界との関係構築を推進しました。兵庫県の保健分野に対する貢献を讃えられ、2008年5月には井戸敏三知事より兵庫県功労者として健康功労部門で表彰を受けました。彼の遺したものは、WHO神戸センターをはじめWHO、各国の活動にも引き継がれています。

WHO神戸センターの活動は、兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、株式会社神戸製鋼所からなる神戸グループならびに地域コミュニティからの寛大かつ継続的なご支援なくしては実現できませんでした。兵庫、神戸を拠点とする恩恵に深く感謝するとともに、今後も、グローバルな使命を果たしつつ、兵庫県や神戸市の人々のニーズに応えるべく取り組んでいきます。

WHO神戸センター所長
サラ・ルイズ・バーバー

神戸グループ代表 ごあいさつ



WHO健康開発総合研究センター(WHO神戸センター・WKC)が設立25周年を迎えられました。心からお喜びします。

あの阪神・淡路大震災を経験した兵庫・神戸は、健康医療や災害対策などに取り組む国際拠点として、世界に貢献できる地域となることをめざしてきました。それだけに、WHO本部直轄の国際研究機関として設立されたWKCが、県内の学術機関等と連携しながら、地域と世界の健康開発に向けた研究に取り組まれているのは大変心強いことです。

これまでに数多くの研究論文を発表され、フォーラムやウェブサイトを通じて、その成果を内外に広く発信されています。また、高校生が国際的な課題について研究発表や議論を行う「高校生国際問題を考える日」では、次代を担う若者の人材育成、国際感覚の醸成にも貢献されています。サラ・バーバー所長をはじめ、歴代の所長、そしてWKCの研究開発に携わる全ての皆様に、地元・神戸グループを代表して感謝の意を表します。

世界中の国や地域が、いまなお新型コロナウイルス感染症の脅威にさらされています。世界が連携・協力してワクチンの普及や治療薬の早期発見などに取り組み、この危機を乗り越えていかねばなりません。地球規模で拡大する感染症への対応は、人類にとって最も身近で、最も重要な課題の一つです。

コロナ禍を乗り越え、ポストコロナの新時代を拓く。そのためにも、豊富な知識とネットワークを有するWKCには、より一層力強いリーダーシップを発揮されることを願っています。スパコン世界一位の「富岳」をはじめ、最先端の科学技術基盤が集積する「神戸医療産業都市」と連携した最先端の研究開発やイノベーションの創出も期待します。また、「都市と高齢化」を踏まえた健康対策についても引き続き調査・研究を期待しています。

新型コロナウイルス感染症のほかにも、頻発・激甚化する自然災害への対応、貧困や高齢化に対する社会制度の確立など、世界には乗り越えるべき健康課題が山積しています。ともに力をあわせ、誰もが健康で、安全安心に暮らせる社会を実現していきましょう。

WKCの今後ますますのご発展と、関係の皆様のご健勝でのご活躍を心からお祈りします。

WHO神戸センター協力委員会会長
兵庫県知事

井戸敏三

井戸敏三

はじめに



© Wikipedia - 663highland CC BY 2.5

世界保健機関健康開発総合研究センター (WHO 神戸センター・WKC) は、人口高齢化に求められるサービスに対応するための保健制度、および、災害や健康危機への備えに関する研究を世界的な規模で行っています。代表的な活動として重点的に取り組んでいる健康

開発に関する研究は、国内外を通じて、まだ強い関心が向けられていない新たな重要課題です。

WHO 神戸センターは、WHO 本部直轄の研究センターとして兵庫県神戸市に拠点を置いています。関西圏の大学との協力を通じて、地域の健康ニーズに対応する活動を行うとともに、研究成果を地元で共有するフォーラムの開催、地元自治体等の専門家会議や委員会への参加、WHO の最新情報の共有などを通じて、地元貢献をしています。WHO 神戸センターは、社会的・技術的イノベーションを世界から日本へ、また日本から世界へと橋渡しするサポートを行うなど独自の役割を果たしています。また、兵庫県、神戸市、さらには日本全国で得た知見や教訓を、同様の課題に直面する世界の国々と共有する上でも重要な役割を担っています。

WHO 神戸センターのよりよい活動成果のためには、外部機関との協働・連携とネットワーク強化が不可欠です。そのため、大学や研究機関、WHO 協力センター、国際機関や地域の経済団体、市民団体や地域コミュニティーなどのステークホルダーと連携し、体系的な研究を促進しています。研究成果は、査読付きの学術雑誌や WHO の出版物を通じて発表しています。また、これらの連携機関のネットワークも活用して、研究で得られた知見を世界や地域に向けて広く発信しています。1995 年の設立以来、200 を超える出版物を発表しています。

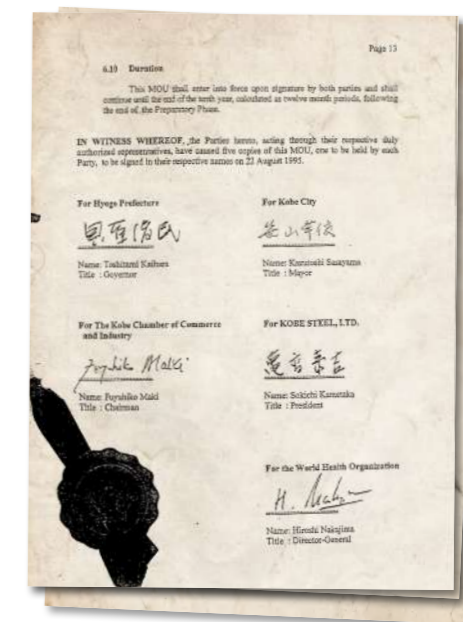
設立の経緯

WHO 神戸センターは、兵庫県知事ならびに神戸市長による WHO への提案を受け、国際的な保健事業に貢献することを目的として 1995 年に設立されました。地元自治体と協力団体が予算を拠出してセンターを設立するという本提案は、1995 年の 1 月下旬に開催された WHO 執行理事会で協議される予定でしたが、その 1 週間前に、阪神淡路大震災が兵庫・神戸を襲いました。しかし、その壊滅的大災害の中でも本提案の内容は堅持され、執行理事会での協議を経て、1995 年 1 月 23 日、WHO は保健医療研究に貢献を果たすべく与えられたこの素晴らしい機会を歓迎することを表明しました。

1995 年 8 月 22 日、WHO 事務局長ならびに神戸グループ (兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、株式会社神戸製鋼所) により、WHO 神戸センターの設立に関する覚書への調印が行われました。1996 年 3 月 17 日、神戸市のポートアイランドに所在する神戸商工会議所ビルに仮オフィスを構えて、WHO 神戸センターは正式に発足しました。初代所長にはポーランド人のアンジェイ・ボイチャック氏が就任しました。惜しまれつつ 2020 年 5 月に逝去されましたが、ボイチャック氏は、開所に先立ってポートピアホテルの一室からスタッフ採用に着手するなど、WHO 神戸センターの設立に尽力しました。

1995年8月22日

WHO 事務局長が覚書に署名



1996年3月17日

WHO 神戸センターが発足
初代所長にアンジェイ・
ボイチャック氏が就任

WHO 神戸センター開設を記念して、国際シンポジウム「**Urbanization: a global health challenge (都市化：世界規模の健康課題)**」(1996年3月18～20日)が開催されました。シンポジウムには世界からさまざまな分野の専門家が集まり、都市化にまつわる複雑な健康問題に関して、分野を超えた研究への支持を表明しました。このシンポジウムを皮切りに神戸市では数々の国際会議が開催され、国際保健の重要な議論がなされる場となりました。

阪神淡路大震災発生から2年後の1997年1月には、神戸市で2度目の国際シンポジウム「**Earthquakes and People's Health: vulnerability reduction, preparedness and rehabilitation (地震と健康：脆弱性の軽減、備え、復旧)**」を開催しました。このシンポジウムの提言は、神戸市の再建と防災計画の策定に寄与しました。



© WHO/Yoshi Shimizu

1998年4月23日、WHO 神戸センターはHAT神戸に竣工した国際健康開発センタービル(I.H.D.センタービル)に移転しました。この地区は1995年の震災後に再開され、震災で家や仕事を失った多くの住民に生活の場を提供する、震災復興のシンボルとなっていました。

WHO 神戸センターの初期の研究は、**都市部の保健や人口高齢化**など、差し迫った世界的な健康問題に関するものでした。WHOは、複雑で分野横断的な研究を進めるにあたり神戸センターがリーダーシップを発揮することを期待しました。都市部の健康の社会的決定要因を分析するため、**新たな統合的アプローチ**が構築され、ライフサイクル、公平性、社会的排除、社会的結束、およびエンパワーメントなどの要因の相互関係が明らかになりました。このことから、人々の健康はダイナミックなプロセスと考えられ、健康開発は社会的・経済的発展の幅広い文脈の中に位置づけられました。

1996年3月

1996年3月 初めての国際シンポジウム「都市化：世界規模の健康課題」を神戸で開催

1997年1月

阪神淡路大震災から2年後に震災をテーマにした国際シンポジウムを神戸で開催

1998年4月23日

HAT神戸にあるIHDセンタービル内の現在のオフィスに移転

第1期：
1995年～2005年

1999年

川口雄次氏が所長に就任

1999年10月

暴力と健康に関する国際シンポジウムを神戸で開催

1999年11月

たばこ健康に関する国際会議を神戸で開催

1999年、ポイチャック氏を後継し川口雄次氏が所長に就任し、**女性と健康、たばこ規制**などの新たな研究テーマを導入しました。WHOは同年11月15日～18日、厚生労働省との共催で、「**たばこ健康問題に新風を—女性と青少年におけるたばこ流行をくい止めよう**」をテーマに神戸市にて、たばこ健康に関する国際会議を開催しました。この会議には、たばこやジェンダーに関わるさまざまなグループが参加、たばこ規制におけるターニングポイントとなりました。また、公衆衛生の専門家などが、地方自治体や若者、女性、人権擁護活動のリーダーたちと交流する場にもなりました。

その後、都市部の健康に関する研究プログラムには「暴力と健康」のテーマが加えられました。WHO神戸センターは1999年に神戸市で**暴力と健康に関する国際シンポジウム**を開催、暴力と健康に関する神戸宣言を発表し、自殺と児童虐待を大きく取り上げました。日本では児童虐待の予防と規制に関する相談が増加する中、2004年3月の「兵庫県こころのケアセンター」設立にも寄与しました。

2000年4月に兵庫県淡路市で開催された「**第1回女性と健康に関する国際会議：より良い保健福祉システムを目指して—女性の展望**」では、淡路声明「女性と健康：すべての女性のより良い生活を目指して」を発表、また、女性と健康に関する第3回目の国際会議は2002年4月に神戸市で開催され、健康、知識の共有、アドボカシー（権利擁護）においてジェンダーに基づく分析を求めた「**女性と健康に関する神戸勧告：行動計画**」が策定されました。

2004年1月、ヴィルフリート・クライゼン氏が新所長に就任し、**健康危機に対する備えと対応力の強化**などの新たな優先課題に取り組みました。WHO神戸センターは、1995年の阪神淡路大震災後の兵庫・神戸における目覚ましい復旧と復興をもとに、健康危機に対する備えと対応力に関する地域・国家・世界レベルでの研究に寄与する教訓を得ました。緊急事態や都市化、人口高齢化と関連した**メンタルヘルス課題**が研究テーマに含められ、さらに、**気候変動と健康、健康増進、非感染性疾患の予防と管理**などのテーマも加えられました。

2000年4月

初の女性と健康に関する国際会議を淡路で開催

2002年4月

「女性と健康に関する神戸勧告：行動計画」が策定

2004年1月

ヴィルフリート・クライゼン氏が所長に就任



第2期： 2006年～2015年

2005年6月15日、WHO幹部と神戸グループ代表者により、WHO神戸センターの2006年から2015年の運営第2期に関し改定された覚書への調印が行われました。この中で、神戸グループより、センターの活動を継続させるための予算と物的支援の提供が示されました。

高齢化や人口動態の変化、急速な都市化、環境の変化、技術革新など、保健医療の発展に影響を与える重要な世界的潮流に対応するための新たな研究枠組みが構築されました。**健康の公平性の促進を目指し、社会的、政治的、経済的、物理的環境と人々の健康との関連**についての意思決定に向けたエビデンスの獲得に専門的に取り組む、WHO初の研究機関となりました。

WHO神戸センターは、2005年に李鍾郁(イ・ジョンウク)WHO事務局長により設置されたWHO健康の社会的決定要因に関する委員会の研究拠点(全9カ所)の一つを託され、**都市環境研究情報ネットワーク(KNUS)の拠点機関**として活動、神戸市は、この研究における6つの健康都市化実証研究モデル地域の一員となりました。その後、約10年間、WHO神戸センターは、都市部の健康と公平性に関する実質的な世界の研究拠点として活動することになります。

2006年、元厚生労働省医政局長の**岩尾總一郎氏**が所長として着任し、WHO神戸センターと地域コミュニティとの関係強化を進めました。同年12月、在神戸の他の国際関係機関、国連人道問題調整事務所(OCHA)、国連地域開発センター(UNCRD)、兵庫県国際交流協会、国際協力機構(JICA)関西、ならびに、兵庫県とともに、「**UN Day 2006: Japan at 50 in the UN – International Cooperation and Humanitarian Assistance in Disaster Management Activities** (国連デー2006：日本の国連加盟50年—災害対応における国際協力と人道支援)」を開催しました。

2008年、**ジェイコブ・クマレサン氏**が所長に就任しました。クマレサン氏のリーダーシップの下、WHO神戸センターは、都市部の健康に関する優れた知見を有するグローバルセンターとしての役割を担うことになりました。

2008年5月、**WHO健康の社会的決定要因に関する委員会に向けたKNUSの報告書が完成**したことで、WHO神戸センターは、世界の健康問題に貢献する特色ある研究機関として位置付けられ、この研究分野における重要な節目を迎えました。2008年の同委員会の最終報告書の中で、保健医療と個人のライフスタイルを超えて、社会環境要因が医療サービスへのアクセスを根本的に決定し、ライフスタイルにも影響を与えることを示しました。この後、健康的な社会環境の重要性は日本政府にも認識され、国の健康増進戦略に取り入れられることとなりました。

2005年6月15日

運営第2期に関し改定された覚書に調印



© WHO Kobe Centre

2006年

岩尾總一郎氏が所長に就任

2006年12月

「国連デー2006：日本の国連加盟50年—災害対応における国際協力と人道支援」を地元関連機関と共同開催

2008年

ジェイコブ・クマレサン氏が所長に就任

2008年5月

WHO健康の社会的決定要因に関する委員会に向けたKNUSの報告書が完成



2010年4月

従来スイス・ジュネーブにある WHO 本部部局が担当している毎年 4 月に開催される世界保健デーを記念した世界規模のキャンペーンを、初めて WHO 神戸センターが取り仕切る

この課題に関する世界的な機関として認知されたことを受け、2010 年には、従来スイス・ジュネーブにある WHO 本部部局が担当している毎年 4 月に開催される世界保健デーを記念した世界規模のキャンペーンを、初めて WHO 神戸センターが取り仕切ることとなりました。「Urban Health Matters (都市部の健康は重要な課題)」をテーマにキャンペーンを展開、世界中の 1,500 を超える都市が都市政策に「健康」の視点を取り入れるように働きかける契機となりました。行動を促すに当たり、アクセスがよく、高齢者にやさしく、緊急事態や災害に強い都市を構築することが提唱されました。



© WHO Kobe Centre

また、2010 年に特筆すべきは、都市内または都市間での健康格差を測るためのツール、「都市における健康の公平性評価・対応ツール (アーバンハート)」を各国の保健省や都市の保健当局に向けて発表したことがあげられます。この画期的な実践ツールは、70 力国の 100 以上の都市で活用されています。

木村 友美

(現 大阪大学 大学院人間科学研究科講師)



木村友美氏は 2008 年 12 月から 2009 年 1 月まで、都市部の健康評価チームでインターンを務めました。またその後は、京都大学公衆衛生博士号取得に向けて、アジア諸国における高齢者の食事と健康に焦点を当てた研究に従事するかたわら、コンサルタントとして勤務しました。

「研究を政策決定プロセスにつなげるアーバンハートプロジェクトに参加したことは、私にとって目から鱗が落ちるような経験でした。博士課程終了後は、大阪大学で助教としてキャリアをスタートさせました。

WHO 神戸センターでの経験は、私にとってかけがえのないものでした。私の研究とキャリアに大きな影響を与え、視野や研究的興味を広げてくれました。今でも時折、自分の生徒たちと一緒にセンターを訪れることができ、その際にはスタッフがそれぞれのプロジェクトについて講義してくれます。このつながりに感謝し、次の世代にも引き継いでいきたいと思います。」

アーバンハートは、日本の高齢者における健康決定要因の不公平性や結果を評価するための同様のツールの開発にも寄与しました (日本老年学的評価研究による健康の公平性評価・対応ツールなど。下記の囲み部分参照)。このツールはその後、全国の自治体による高齢者の介護予防事業のベンチマークシステムとして採用されました。さらに神戸市や日本各地の市町村でも採用され、健康格差の是正と健康増進に関するプロセスの評価に活用されています。

地域連携パートナー



近藤克則
千葉大学予防医学センター教授
国立長寿医療研究センター
老年学・社会科学研究センター
老年学評価研究部長
(一社) 日本老年学的評価研究
(JAGES) 機構 代表理事

近藤克則教授 (千葉大学・国立長寿医療研究センター) のリーダーシップの下、日本老年学的評価研究 (JAGES) は 2000 年代に活動を開始、後に日本老年学的評価研究機構の設立につながりました。JAGES が取り組む研究は、「すべての人が自然に (無理なく) 健康でいられるコミュニティの開発」を目指しています。神戸市、豊中市、八尾市、生駒市などの関西圏の都市を含めた

全国約 60 の地方自治体と共に、高齢者のウェルビーイング (身体的・精神的・社会的に良好な状態) に重点を置きながら研究が進められています。JAGES から得られたエビデンスは、健康増進と機能低下の予防に関する日本の政策に役立てられています。

WHO 神戸センターは 2010 年、神戸市におけるこのプロジェクトの実施を実現させて以来、神戸市と JAGES との協力関係の継続に貢献しています。「通いの場 (高齢者の社会的つながりの促進を目的とした、地域の集いの場)」の開設など、このプロジェクトから生まれた革新的なモデルがいくつも国の政策に導入されています。また、このプロジェクトによって、地域における人々の社会的つながりの強さや、そのようなつながりを強化するコミュニティの特性 (ソーシャルキャピタル) が、高齢者の健康寿命の延伸や健康格差の縮小に関係していることが明らかになりました。

近藤克則教授は、「私たちの研究活動は、健康の社会的決定要因に関する WHO の取り組み、特に WHO 神戸セン

ターのアーバンハートから着想を得ています。神戸市など自治体との共同研究を通して知識を生み出すことが可能になり、このような協力関係によって、研究者と地方自治体との間で新たなイニシアチブを進展させ、自治体間での相互学習の仕組みを構築してきました」と解説。

「例えば神戸市では、私たちの連携は高齢者に関する当初のイニシアチブを超えて、労働年齢人口の健康に関する共同研究を行うまでに至っています。さらに、研究結果を活用し、健康増進に向けた神戸市の新たな取り組みの発展のためにも協働を続けています。その例として、個人の健康と地域の社会経済的再生の両方を促進するためのモバイルアプリを中心とした『MY CONDITION KOBE』プロジェクトや、福祉サービスの受益者の健康管理のためのデータ分析プロジェクトなどがあげられます。」

JAGES の中核メンバーである京都大学の近藤尚己教授は次のように話しています。「神戸市に WHO 神戸センターがあり、協力関係を築いているおかげで、自治体との共同事業について国内のみならず世界にも情報を発信することができました。また、日本で得られた知見を世界の国々でいかに役立てられるかを科学的に考えるための素晴らしい機会にもなりました。より健康な世界を実現するための取り組みにおいて、WHO 神戸センターが日本の地域コミュニティと世界のコミュニティを結ぶ中心的な機関として今後も発展していくことを心から願っています。」

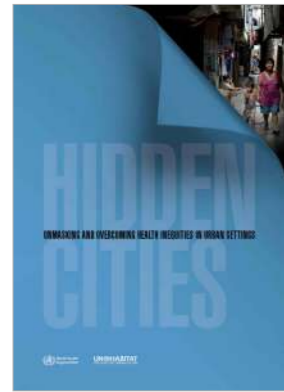


近藤尚己
京都大学 大学院医学研究科
社会健康医学系専攻
社会疫学分野 主任教授

2010年11月

「都市化と健康を考える」グローバル・フォーラムを神戸で開催

初の都市化と健康に関するグローバル・レポートをWHOとUN-HABITATが共同出版



WHO 神戸センターの**禁煙都市プロジェクト**は、禁煙都市を実現するために都市が取り組むことができる12のステップについての提言を示しました。このプロジェクトは、たばこの規制に関する世界中の地方自治体の政策に貢献しました。この課題に関する神戸市の政策に寄与するため、また、国の法令よりも先に受動喫煙に対して当時の日本で最も厳しい条例を制定するという兵庫県の先駆的な取り組みを支援するため、WHO 神戸センターは関連する実地調査も行いました。



© WHO Kobe Centre

2010年11月、神戸市にて「**都市化と健康を考える**」グローバル・フォーラムを開催しました。80を超える国から地方自治体の首長や大臣をはじめさまざまな分野の専門家が一堂に会し、都市部の健康格差を是正するための政策措置を講じることを約束する「神戸行動宣言」が承認されました。またこの会議では、WHO 神戸センターがとりまとめた、WHOと国連人間居住計画 (UN-HABITAT) の初めての共同グローバルレポート、「**Hidden Cities: Unmasking and Overcoming Health Inequities in Urban Settings** (隠れた都市の姿：健康格差是正を目指して)」の出版を祝いました。

森 渚

(現 国際がん研究機関 / IARC 博士研究員 在 フランス)



森渚氏は奈良女子大学卒業後、2010年8月から11月までWHO 神戸センターの都市部の保健行政チームにインターンとして参加し、主にたばこの規制に関するプロジェクトに携わりました。

「国際機関でのインターンを志願するのは、私にとって本当に大きな挑戦の一つでした。WHO 神戸センターでの経験は、栄養疫学者としてのキャリアを積む上で勇気を与えてくれました。」

東京大学で博士過程を修了した後、国立がん研究センターに約4年間在籍しました。2020年に、フランスのリヨンにあるWHOの専門機関である国際がん研究機関 (IARC) に移り、博士研究員として勤務しています。WHO 神戸センターで出会った人たちは皆私にとって大切な存在で、今でも多くの人たちとつながっています。」

2011年、神戸市はWHO 西太平洋地域事務局との共催で、**保健医療分野の災害復旧に関する非公式会議、第1回地域健康クラスターフォーラム**という2つの大規模な会合を開催しました。

2011年は、地震、津波、福島県原発事故という、どの国でも前例のない3つの災害に短期間のうちに襲われた年でした。WHOは公衆衛生リスクの評価と提言を行い、WHO 神戸センターは、その情報を日本語に翻訳して広く発信するなどの技術的な支援を地元を中心に提供しました。日本、東北地方、地元地域に対するこうした支援は、国内の主要ステークホルダーから高く評価されました。そして同年10月、**アレックス・ロス氏**がWHO 神戸センターの新所長に就任しました。

2011年

西太平洋地域事務局との共催で、保健医療分野の災害復旧に関する非公式会議と第1回地域健康クラスターフォーラムを神戸にて開催



© WHO/Megumi Rosenberg

2011年10月

アレックス・ロス氏が所長に就任



山田 恵子

(現 マギル大学心理学科 博士研究員 在 カナダ)

山田恵子氏は兵庫県庁から参画、2012年10月から12月まで、たばこの規制問題に関する研究を行いました。

「WHO 神戸センターでボランティアおよびインターンを務めた後、大阪大学大学院医学系研で博士号を取得し、医系技官として厚生労働省で勤務しました。現在はカナダのマギル大学心理学科で博士研究員として働いています。」

疫学と疼痛学が専門で、主に痛みの心理社会的側面の研究を行っています。大規模集団ベースの研究と、慢性痛のある患者を対象とする非薬理的介入の臨床研究(行動療法、リハビリテーションプログラムなど)に取り組んでいます。WHO 神戸センターでの経験は大変素晴らしく貴重で、私のその後のキャリアにつながりました。設立25周年おめでとうございます。」

2013年12月

第1回WHOグローバル・フォーラム：高齢者のためのイノベーションを神戸で開催

2012年、WHOは健康な高齢化のためのイノベーション推進事業を立ち上げました。第1回WHOグローバル・フォーラム：高齢者のためのイノベーションが2013年12月に神戸市で開催されました。このフォーラムでは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジという共通目標のもとに高齢者と障害者のコミュニティを連携させ、高齢者の視点を製品開発や政策サイクルに取り込む必要性を明らかにするとともに、効果的なイノベーション技術やアプローチに関するエビデンスを早期に収集するための新たな評価方法などを打ち出しました。

2014年

高齢者のためのイノベーションに関するWKCフォーラムをシリーズで開催

2014年には、地元地域に向けてWKCフォーラム：高齢者のためのイノベーションを複数回にわたって開催しました。薬剤、ロボティクス、eヘルスにおけるイノベーションなどの研究トレンドを取り上げ、フレイル（加齢による身体・認知機能の衰え）や障害に関する取り組み、薬剤治療と食事療法への患者の積極的参加（アドヒアランス）向上の重要性について紹介しました。



カヴィタ・U・コタリ

(現 神戸大学医学部附属病院臨床研究推進センター 技術アシスタント)

カヴィタ・コタリ氏は2014年9月から2016年6月までボランティア・インターンとして在籍、都市化と健康に関するグローバルレポート第2版の作成をサポート、これを機に、老年医学研究に興味を持ちました。

「神戸でのインターンシップ以降、私は保健情報の専門家となり、現在は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)についてのグローバルな医療文献を調べる仕事に携わっています。マスクやエアロゾルに関する最新研究の検索アルゴリズムを開発することでWHOの緊急対応チームを支援し、COVID-19に関する最新の文献引用を検索してCOVID-19に関するWHOの文献データベースに日々蓄積しています。

また、神戸大学医学部附属病院臨床研究推進センターの技術アシスタントとして、老年医学研究に関する管理・文書化を担当、英語の学術誌向けの原稿執筆を通して日本の研究を世界に広く発信するサポートをしています。」

2015年、阪神淡路大震災の発生から20年の節目を迎え、WHOと兵庫県立大学は災害時における高齢者のためのレジリエントな社会やコミュニティの構築に関する公開フォーラムを2月20日に開催しました。

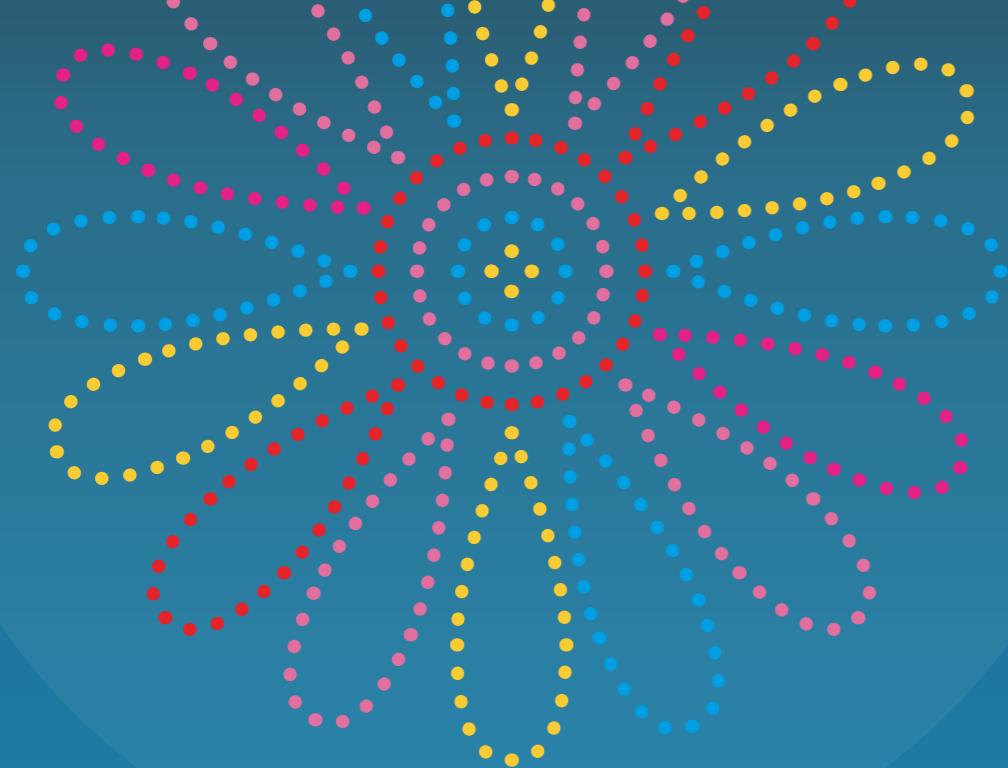
2015年10月には、第2回WHOグローバル・フォーラム：高齢者のためのイノベーションを神戸市にて開催、「Imagine Tomorrow (明日を想像して)」をテーマに、世界的な人口高齢化に対応するためのコミュニティ、システム、イノベーションについてのアイデアを探りました。このフォーラムは、同年WHOが初めて刊行した「高齢化と健康に関するワールド・レポート」、また、WHO神戸センターが発表した「エイジフレンドリーシティ評価：コア指標に関するガイド」に続いての業績となりました。

2015年2月

災害時における高齢者のためのレジリエントな社会やコミュニティの構築をテーマにしたWKCフォーラムを兵庫県立大学と共催

2015年10月

第2回WHOグローバル・フォーラム：高齢者のためのイノベーションを神戸で開催



第3期： 2016年～2026年

© WHO Kobe Centre



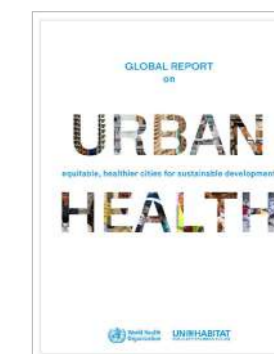
2016年1月、次期10年間に対するWHO神戸センター運営第3期の覚書が調印されました。設立来初めて、厚生労働省を通じて政府から運営第3期を支援する資金提供が行われました。同年、WHOとUN-HABITATによる都市化と健康に関するグローバルレポート第2弾、「Global Report on Urban Health: Healthier, Equitable Cities for Sustainable Development (都市部の健康に関するグローバル・レポート：持続可能な開発のために、公平でより健康な都市を)」を発表し、これをもって都市部の健康問題への取り組みを終了しました。これに代わり、持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)に向けたイノベーションを中心とする新たな戦略(2016～2026年)を構築、革新的な解決策を研究・発展させ、それらを持続可能なUHCに向けて、特に人口高齢化に対応するような政策や行動に移していくことを目指しています。

2017年5月、サラ・ルイズ・バーバー氏が所長に着任、世界的な研究センター、ナレッジハブ、ならびにUHCの実現を目指す国々のための卓越した研究拠点となる構想を掲げました。新たな研究計画(2018～2026年)は、WHO総合事業計画およびWHO神戸センターの研究戦略(2016～2026年)目標に沿って、主要ステークホルダーと協議し定められました。この計画は2019年7月から運営第3期の活動を導いています。

2017年7月に開催された日・ASEAN保健大臣会合のフォローアップとして、ASEAN諸国のUHCと人口高齢化の影響に関するワークショップを神奈川県とともに共同開催しました。このワークショップは厚生労働省の支援を受けて行われ、国の保健医療制度の計画および強化のためのUHC研究について、ASEAN諸国を含む9つの国際研究チームによる研究提案の作成が重点的に行われました。これにより構築された8件の研究プロジェクトを助成することになりました。

2016年1月

都市化と健康に関するグローバル・レポートの第2弾をWHOとUN-HABITATが共同出版



2017年5月

サラ・ルイズ・バーバー氏が所長に就任

2017年7月

ASEAN諸国のUHCと人口高齢化の影響に関するワークショップを開催

地域連携パートナー

神戸大学大学院保健学研究科と共同で行った最近の研究では、高齢化が進む状況下でユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を推進する際に有用となる概念枠組みを検討しました。主導研究者である小野玲准教授は次のように述べています。

「私たちのチームはWHO神戸センターと協働して、保健医療サービスの適用範囲のモニタリングの基盤となるライフコース・アプローチの概念的枠組みを確立しました。また、保健政策やサービス、介入策に対するライフコース・アプローチの活用に関する最新論文を分析し、サービス適用範囲のモニタリングに関して今後研究が行われるべき分野を特定しました。

この共同研究からは、高齢化が進む低・中所得国においてUHCを実現するための保健制度の改革に、ライフコース・アプローチが有用である可能性が明らかになりました。

同じ地域にある大学として、WHO神戸センターの存在は非常に励みになります。次の10年間も引き続いての成功を願っています。」



神戸大学の研究チーム

© Rei Ono, Kobe University

災害・健康危機管理はWHO神戸センターの主要研究テーマの一つで、その取り組みは地域や国、国際的な連携を基盤としています。WHO神戸センターは2016年、**WHO災害・健康危機管理に関するグローバルリサーチネットワーク(Health EDRM RN)**の立ち上げを支援し、現在同ネットワークの運営事務局を務めています。

その活動として、2018年10月17日に神戸市で国際会議を開催し、WHO、世界災害救急医学会、JICAの専門家、およびアジア太平洋災害医学会の代表者らと共に、災害・健康危機管理に関する研究を加速させました。この会議に関連して、地元および国際的な関係者のために**災害・健康危機管理に関するフォーラム**も開催し、この分野におけるグローバルな科学的エビデンスの構築に対して、日本、兵庫県、神戸市がいかに貢献するかを議論しました。

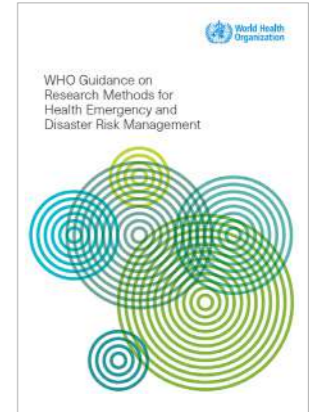
2018年10月

災害・健康危機管理に関する研究を加速させるための国際専門家会議を神戸で開催

2021年

「災害・健康危機管理の研究手法に関するWHOガイダンス」の公開

この専門家会議は、地元関西の専門家を含む世界40か国200名以上からなる、災害・健康危機管理の世界的研究ネットワークの確立につながりました。WHO神戸センターはこのネットワークと連携し、**災害・健康危機管理の研究手法に関する世界初のWHOガイダンスの作成**をとりまとめ、編集を担いました。この「災害・健康危機管理の研究手法に関するWHOガイダンス」は、仙台防災枠組2015-2030や持続可能な開発目標(SDGs)を支援するための政策、実践への貢献を目的としています。2021年に発表予定で、30カ国160名以上の専門家からの知見をもとに、研究手法の実例に関する研究手法と事例紹介、研究が政策に与える影響について示しています。



地域連携パートナー



© Sonoe Mashino, University of Hyogo

兵庫県立大学の研究チーム

「2018年2月から2019年11月まで行われたこのプロジェクトの目的は、高齢者を含めた弱い立場の人々や災害に対処する医療従事者の基本的なニーズ、課題、災害リスクを特定することで。2016年の熊本地震を経験した高齢者に関しては郵送による調査を行いました。また、発災後に対応した医療従事者のPTSDやうつ症状を防止する効果的な施策については、科学的エビデンスを強化するための介入研究を行いました。

このプロジェクトでは、災害時における高齢者や医療従事者への支援に関するエビデンスが示されました。さらに、私たちの研究所とWHO神戸センターとの共同研究が強化され、私たちにとって災害・健康危機管理の研究者のネットワークが広がる機会ともなりました。

WHO神戸センターが先導する研究など学術活動の促進において、その支援とリーダーシップにはいつも感謝しています。私たちの関係が今後も継続し、地域の安全と健康にさらなる貢献ができることを願っています。」

WHO神戸センターは2016年以降、災害・健康危機管理の研究に関して**兵庫県立大学地域ケア開発研究所(災害・健康危機管理に関するWHO協力センター)**と連携しています。所長の**増野園恵教授**は、最近の研究プロジェクト「災害後の人々の健康維持・回復に向けたケア戦略の開発」について次のように語っています。

池本めぐみ

(現 国立国際医療研究センター (NCGM)
国際医療協力局助産師/シニアアシスタント
ディレクター)



池本めぐみ氏は、兵庫県立大学大学院看護学研究科の博士課程の学生として、2017年11月から2018年3月まで、緊急事態下における「災害看護」の分野のインターンとして勤務しました。

「国際保健におけるトレンドと主な問題について学び、そのことが国際看護協会の学生代表として2018年の第71回世界保健総会 (WHA) への参加につながりました。WHO 神戸センターと WHA でのこうした経験が、国際保健に関する私の人生のターニングポイントとなり、2020年1月に NCGM 国際医療協力局への入職につながりました。現在は人材育成に携わり、開発途上国や日本の人々への研修指導を行っています。

WHO 神戸センターが25周年を迎えた2020年には『Nursing Now』キャンペーンや、『国際看護師・助産師年』にも関わり、同年9月に博士過程を修了しました。」

WHO 神戸センターで最も大規模かつ包括的な研究プロジェクトである**認知症の社会負担軽減に向けた神戸プロジェクト**は、神戸大学、神戸市、神戸医療産業都市と連携して進められています。この多年にわたるプロジェクトの目的は、認知症患者や認知機能が低下しているその他の患者の管理に向けた保健制度を研究し、政策に寄与することです。

地域連携パートナー

WHO 神戸センターは神戸大学と共同で、認知症の社会負担軽減に向けた神戸プロジェクトを行っています。この共同研究の目的は、認知症の早期発見や管理に関するコミュニティベースのモデルを構築して、地域コミュニティに貢献することです。**神戸大学医学部附属病院臨床研究推進センターの永井洋士教授**は、次のように説明しています。

「この研究プロジェクトは、効果的な社会モデルを作り、認知症の介護リスクのある個人を早期に特定できるよう設計されています。特に、認知症と介護リスクに関する地方自治体の健康増進サービスの効果を評価することによる定量的フィードバックシステムの確立を目指しています。



永井洋士
神戸大学医学部附属病院
臨床研究推進センター長

神戸市から力強い運営サポートを受けているこのプロジェクトは、4つの研究で構成され、認知症の診断を受けていない高齢者の認知機能とその将来的な介護の必要性に着目しています。認知機能に関する自己回答式の質問紙を活用し、神戸市の公共サービスと連携してデータを集めています。結果は、神戸市から提供される要介護認定のデータによって評価されます。

このプロジェクトによって、私たちの研究センターと自治体との実践的な連携体制が築かれました。また、自治体を持つ市民サービスのデータを学術研究の目的に活用する具体的なモデルが形成されました。認知症の診断やリスク評価が地方自治体サービスの一環として定期的に行わ

れ、そのリスクを介護のニーズに関連して継続的に評価することを目指すこのプロジェクトを通して、効果的な社会モデルの実現を期待します。認知症の社会負担を軽減するために、私たちは地方自治体の行政システムにおける定量的フィードバックメカニズムを確立するための基盤づくりに取り組んでいます。」



ジョシュア・ギャラガー

(現 ケンブリッジ大学 公衆衛生博士課程、
ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン
研究アシスタント 在 英国)

ジョシュア・ギャラガー氏は筑波大学からのインターンとして、2018年5月から7月まで、緩和ケアと終末期医療について研究を行いました。

「WHO 神戸センターにインターンとして在籍したことは、公衆衛生のキャリアを追求する大きなきっかけになりました。インターン期間中、テクニカルオフィサーたちが、保健医療の提供に関する国際的課題に対応するため、研究者を集めチームを編成する過程を目にしました。また、緩和ケアに携わる日本有数の機関との関係を築くことができました。インターン終了後は日本と英国において、世界的な高齢化および緩和ケア政策に関して両国が共有するいくつかの研究プロジェクトに携わることができました。

今後のキャリアの目標は、研究の国際的な連携促進の経験を活かして、高齢者の緩和ケアを改善するための政策につなげていくことです。研究を進めるために人々を結びつけ、何よりも、世界における高齢化がもたらす共通の課題と機会に取り組んでいきます。」

左から順に
WHO 神戸センター サラ・バーバー所長
神奈川県議会議員 齋藤健夫氏
慶応義塾大学医学部 池上直己教授
OECD ルカ・ロレンツォーニ博士



© WHO Kobe Centre

2019年6月

保健医療における価格設定と価格統制に関する、経済協力開発機構 (OECD) との共同研究を発表



2019年6月、各国がユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現に向けた取り組みを加速できるよう支援するため、WHO 神戸センターは経済協力開発機構 (OECD) と連携し、**保健医療における価格設定と価格統制に関する新たな研究**を発表しました。日本を含む9か国で事例研究を行い、特に低・中所得国に向けた価格設定と規制に関する知見を生み出すとともに、今後の研究領域を特定しました。

欧州保健制度政策観測所と共同で取り組んだ2件の新たな研究事業では、高齢化が保健医療における公的収入および支出に与える影響への理解を深めました。2019年10月、この研究の成果は、岡山県で開催されたG20保健大臣会合の関連イベントにおいて発表されました。

2019年10月

高齢化が保健医療における公的収入および支出に与える影響に関する、欧州保健制度政策観測所との共同研究を発表



2020年、世界は**新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)** の前例のないパンデミック (世界的流行) に直面し、大勢の人々が実際に集まる会議は開催できなくなりました。この未曾有のパンデミックは国境を超えて広がりました。国民や県民、市民を COVID-19 から守るため、日本国政府と兵庫県、神戸市は WHO 神戸センターに対し、国や地元自治体への積極的なサポートと密接な連携を求めました。その一環として、WHO の公式情報を翻訳して国や地域に共有する事業を行いました。関係者向けの専門文書や一般向け情報を国や地元の専門家と協力して翻訳し、WHO 神戸センターのホームページに新しく開設した専用ページや Twitter、協力団体との連携を通じて広く発信しました。2020年に翻訳した専門文書は約90件に上ります。

この翻訳活動の基礎となったのは、地元専門家が組織するひょうご・神戸健康危機管理会と協力して2019年より行ってきた、WHO の感染症流行速報 (DON) の翻訳事業です。この翻訳事業やその発信は成田空港検疫所や関西国際空港検疫所とも連携して行われ、厚生労働省検疫所のホームページにも掲載されています。

2020年

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的なパンデミックに関する WHO の公式情報を日本語で発信

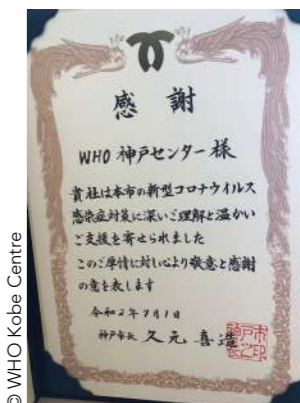
また、最新の世界の感染状況を日々日本語で更新し、上記専用ページで毎日発信しています。同時に、SNS でも COVID-19 関連の情報を日本語で定期的に発信しています。Twitter の投稿は閲覧回数が300万回を超えるものもあり、フォロワー数は COVID-19 関連情報をツイートし始めてから数カ月で1,000から6,000以上に伸びました。また WHO 神戸センターのウェブサイトには、COVID-19 パンデミック発生以降、100万回以上のアクセスがありました。

同年4月には、COVID-19 とたたかう医療従事者への感謝の気持ちを表して神戸の街を青い光で照らした神戸市の取り組みに、神戸に拠点を置く一組織として賛同を表し、神戸市にマスク1,000枚も寄付しました。サラ・バーバー所長は神戸市に対し支援の書簡を送り、そこで WHO の啓発メッセージである3つの Be に神戸市のメッセージである Be Kobe を加えた4つの「Be」、「Be Safe, Be Smart, Be Kind, Be Kobe」を強く訴えました。

WHO 神戸センターは、WHO 本部および地域事務局と連携してリスクコミュニケーション活動を担い、国連の安全管理チームの下で日本国内の他の国連組織とも連携しています。また、神戸グループの関係者に対して最新情報の共有を毎週行うと共に、地元自治体の専門家委員会への情報提供、県議会や市議会、県医師会等の地元関連団体、学校等の要望に応じた講演等、様々な機会をとらまえて、地元貢献を行っています。

2020年4月

神戸市の COVID-19 対策への理解と支援を示したことに對して市長より感謝状を頂く



© WHO Kobe Centre

地域連携パートナー



中山伸一
兵庫県災害医療センター
(HEMC) センター長

COVID-19 指定医療機関の兵庫県災害医療センター (HEMC) の中山伸一センター長は、2003年以降 WHO 神戸センターと連携して研究を行い、災害時における医療管理とヘルスケアの向上に取り組んでいます。

「HEMC は兵庫県の基幹災害拠点病院として、WHO 神戸センターと連携しながら兵庫県および日本の医療専門家や市民のために災害医療の拡充に努めています。HEMC は2つのフォーラムを開催しましたが、WHO 神戸センターはその両方に貢献、多く参加を得た素晴らしい会議となりました。

2020年、HEMC は救命救急の基幹医療施設として日々の役割を果たすと同時に、COVID-19 感染者を含む重症患者への集中治療を行っています。COVID-19 に関する WHO の公式情報が日本語で掲載されている WHO 神戸センターの新たなウェブページは、タイムリーかつ正確な情報源であり、COVID-19 対応の最前線にいる HEMC にとって大きな助けとなっています。

WHO 神戸センターは、私たちの研究分野である災害医療と健康管理に對し、兵庫県だけではなく国内外に影響を与えています。私たち HEMC は、その厚い支援に心から感謝しています。」

ガバナンス

WHO 神戸センターは、WHO 本部、地域事務局、世界各地の国事務所と密接に連携しながら事業を進め、各国のニーズに対応する研究計画を立てています。最近の研究の優先項目は、WHO 第 13 次総合事業計画 (2019～2023 年) に沿っています。この計画は WHO の「triple billion targets (3 つの 10 億人目標)」の達成を目指すための戦略的優先課題を推進していくもので、各国への貢献により大きな重点を置いています。WHO 神戸センターはその研究成果に基づいて専門的提言を行います。その基礎となる研究の質を担保するために、Scientific Working Group によるレビューが行われています。

また、WHO 事務局長に任命された WHO の 6 地域を代表する専門家で構成される諮問委員会から、運営戦略に関する助言を受けています。この外部専門家委員会が、WHO 神戸センターの研究活動の評価と見直しを行い、活動成果の科学的・技術的健全性について評価します。諮問委員会は WHO の優先項目に沿って、その活動と分野横断的研究の可能性について、WHO 事務局長に提言を行います。諮問委員会にはこの 6 名の外部専門家に加え、神戸グループ、地元の研究者および国をそれぞれ代表する 3 名も含まれます。

神戸グループに対しては、年に一度の事業検討会議に加え、四半期に一度 WHO 神戸センター協力委員会との定例会議を実施するなど、定期的に、研究の進捗状況の報告をはじめ、情報、コミュニケーションの交換を行っています。

地元貢献

WHO 神戸センターには、国際貢献と地元貢献の二つの使命があります。そのため、世界各国が持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けて取り組む中、それぞれの国で得られた教訓の共有および国際協力を促すような、グローバルとローカルをつなぐ研究活動に焦点を当てています。

また、そうした研究活動や成果について、地域社会に広く発信したり、兵庫・神戸における健康啓発や健康増進の取り組みに協力しています。

特に 2016 年以降は、地元機関との連携促進ならびに地元の若い世代の育成を目的とした重要な会合やフォーラムを主催して、地域社会とのコミュニケーションを強化してきました。

2016 年 9 月、神戸市は初めて G7 保健大臣会合を主催しました。これに関連し、WHO 神戸センターは G7 神戸保健大臣会合推進協議会および厚生労働省との共催で、初のひょうご・こうべ保健医療ハイスクールサミットを開催しました。高校生の国際保健への貢献を取り上げたこの会議は、若者世代のグローバルな意識を育てる WHO 神戸センターの新たな取り組みの一環として行われました。現在では、文部科学省が進めるスーパーグローバルハイスクール事業の支援の下、兵庫県教育委員会および大阪大学との共催で

2016年9月

初のひょうご・こうべ保健医療ハイスクールサミットを開催

毎年開催しています。2016 年から 2020 年までの間に、こうした大規模なイベントに延べ約 2,500 名の高校生が参加し、学生たちが未来のグローバルリーダーを目指すきっかけとなっています。

WHO 神戸センターは、県民・市民に向けて研究成果を発信するため、毎年少なくとも 3 つの公開フォーラムを開催しています。WHO 神戸センターのウェブサイトは英語と日本語の両方で閲覧でき、Twitter や YouTube といった SNS 等のメディアを通じて情報発信しています。

また、公衆衛生や WHO の活動に関する講義を、大学から小学校までに対して広く行っています。全国からの学生訪問も受け入れています。2016 年以降、兵庫県内の学校やその他遠方から訪れる学生に向けて、所長やテクニカルオフィサーが行った講義は 250 回を超えています。COVID-19 の感染拡大後も、2020 年 6 月以降、大学生や高校生を対象にオンライン授業を行うなど、感染拡大防止のための WHO ガイダンスに沿って、オンライン講義を通じた地域との関わりを続けています。

2020年6月

COVID-19 感染拡大後、初のオンライン授業を実施



高校生がマーガレット・チャン WHO 事務局長に、ひょうご・こうべ保健医療ハイスクールサミットの宣言文を発表。

地域連携パートナー

将来に向けた能力育成に注力する新たなアプローチは、関西圏のパートナーにも歓迎されています。次世代の公衆衛生専門家にインスピレーションを与える一例としては、**京都大学大学院医学研究科 グローバルヘルス学際融合ユニット**への関与が挙げられます。木原正博教授は次のように述べています。

「2016 年以来、WHO 神戸センターのローゼンバーク恵美氏に健康の社会的決定要因に関する講義を担当していただき、グローバルヘルスコースのカリキュラムへの協力を得ています。2016 年から 2018 年まで、WHO 神戸センター所長には Kyoto Global Conference for Rising Public Health Researchers での基調講演を通じて、本研究科の活動を支援していただきました。さらに共同活動として、WHO 神戸センターや WHO の活動への認識を高めてもらうための学生向け WHO 神戸センター見学ツアーも行いました。

また、京都大学グローバルヘルス学際融合ユニット後援のグローバルヘルスに関する高校生フォーラム (於: 高槻高校) では、茅野龍馬医官 (2017 年)、サラ・ルイズ・バーバー所長 (2018 年) による基調講演が行われました。

WHO 神戸センターとの連携活動は、学生たちへの啓発や、国際保健分野で将来活躍する公衆衛生の研究者の育成に貢献しています。」



京都大学大学院医学研究科グローバルヘルス学際融合ユニットの教職員や学生

© Kyoto University School of Public Health

インターンシッププログラム — 次世代の公衆衛生専門家を支援

WHO はグローバルヘルスの目標の達成に向けて、公衆衛生における将来の多様なリーダーの育成に取り組んでいます。WHO 神戸センターは WHO インターンシッププログラムを通して、世界中の大学院生に対し WHO の技術・管理プログラムを理解し、WHO での業務に携わる機会を提供しています。WHO 神戸センターに在籍したインターンたちはその後、日本や世界各地で公衆衛生の向上に貢献しています。



リリアン・マドリガル

(現 エモリー大学公衆衛生大学院 4 年次
博士号取得候補者 在 米国・アトランタ)

リリアン・マドリガル氏はエモリー大学公衆衛生大学院より 2018 年 5 月から 6 月まで在籍、Health Ageing Grants Management 関連業務に携わりました。

「私は神戸市で育ち、WHO 神戸センターの仕事や、神戸市および兵庫県との連携事業に興味をもっていました。インターンとして、非感染性疾患の予防と管理のための WHO によるコミュニティ介入の取り組みや、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現に向けて各国を支援する WHO の使命について、多くのことを学ぶことに喜びを感じました。

インターンとして働いたことはかけがえのない経験となり、国際的な公衆衛生の組織がどのように事業を進め、国や地方自治体と連携するかについて、独自の視点が得られました。人々の健康を向上させるために、公衆衛生の研究者がどのように科学的エビデンスを健康プログラムや政策、ガイダンスにつなげていくかを学びました。WHO 神戸センターでの経験により、世界規模での公衆衛生に対する広い理解と、複雑な公衆衛生問題に対処するために他国から学ぶ方法を知ることができました。」

第3期前半の WHO 神戸センターの成果 2016～2020

48

48の研究プロジェクトを国内外の著名な研究機関と共同実施



2500

兵庫県教育委員会・大阪大学と共催した「WKC 高校生フォーラム」に、この5年間で延べ約2500名の兵庫県の高校生が参加



84

84の研究出版物を公表



256

256回の講義を地元の小中高大学生を中心に実施



164

30か国にわたる164名の専門家の協力を得て、災害・健康危機管理の研究手法に関する世界初のWHO ガイドンスの作成を取りまとめ



90+

90以上のCOVID-19に関するWHOの専門家向けガイドンスを日本語に翻訳および発信



200+

WHO 神戸センターが事務局をつとめる「WHO 災害・健康危機管理に関するグローバルリサーチネットワーク」に40か国にわたる200名以上の専門家が参画



6000+

Twitterのフォロワー数が6000以上に増加(2019年時は約1000フォロワー)



1 million+

COVID-19の感染拡大以降、2020年の間にWHO 神戸センターのウェブサイトには100万回以上のアクセス



未来へ向けて

WHO 神戸センターのこれまでの活動、ネットワーク、連携、成果、強みは、保健医療を発展させるイノベーションと実践的な解決策の根拠となる科学を進歩させるための強固な基礎となっています。WHO 神戸センターが今後目指すのは、世界的研究センターとして、ナレッジハブの構築、そしてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の実現に向けて取り組む各国を支援する卓越した研究拠点となることです。保健制度や社会制度に変革をもたらす影響を与えること、とりわけ UHC の観点から人口高齢化に応じたサービス提供の革新を目標としています。また、COVID-19 の感染拡大を受けて、インターネットを介した議論を可能にするプラットフォームが世界中で利用されるようになり、WHO 神戸センターの研究の発信と、地域や世界のステークホルダーとの協働がより強化されました。

WHO 神戸センターの活動は、神戸グループならびに兵庫県や神戸市の地域コミュニティによる 25 年にわたる継続的な支援なくしては実現できませんでした。この支援に対して、WHO と WHO 神戸センターは深く感謝の意を表します。グローバルな公衆衛生に対する使命と地元のニーズの双方を満たすため、今後も引き続き、関西圏のパートナーと共に活動に取り組んで参ります。

所在地:

〒 651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-1
I.H.D. センタービル 9 階

電話: 078-230-3100

Fax: 078-230-3178

Email: wkc@who.int

 www.who.int/kobe_centre/ja

 twitter.com/WHOKobe

 www.youtube.com/c/WHOKobeCentre